

えひめ未来フォーラム21

—ともに手を取り、みんなで築く明日のえひめ—

● 基調講演 ～要旨～

変革の時代の地域政策

講師 京都大学経済研究所教授

佐和 隆光



1.なぜいま「改革」が求められるか

(1) 戦後日本経済「第3の転換点」

何故、今改革が求められているのかという問題について私の考えをお話したいと思います。

平成不況というのは実は1991年の3月に始まって93年の10月に底入れし、かれこれ7年近く経っています。にもかかわらず一向に盛り上がるような感じがしないというふうに思っていると思います。何故浮き上がるような感じにならないのかというと、この平成不況というのは戦後日本経済の第3の転換点だということです。1980年代の日本経済と平成不況を経て後の日本経済というのは姿形がすっかり変わったということです。

第1の転換点はいつのことかといいますと、昭和32年7月から33年6月にかけて、なべ底不況という不況がありました。この不況が第1の転換点です。戦後復興期に終止符を打って高度成長期の幕を切って落とした転換点でした。

第2の転換点というのは、オイルショック不況であります。昭和48年の12月から始まって、昭和50年3月まで16か月間続いた不況、これが第2の転換点であります。

この不況は何をどう転換させたのかといいますと、昭和33年の夏以来続いておりました高度成長期にピリオドを打ちました。そして昭和50年以降の日本経

済はどうなったのかといいますと、成長率が下がったわけです。私は昭和50年以降、1975年以降の日本経済のことを減速経済期に入ったというふうに言うことにしております。つまりスピードがそれだけ減速したわけです。

そして、第3の転換点となった平成不況では32か月間も続いた長いトンネルに入ったわけです。

(2) 日本経済の成熟化

そのトンネルを抜け出してからどうなったのかというと、日本経済は成熟化段階に入ったというふうに私は言うことにしています。平成9年、平成10年と2年度続けてマイナス成長を記録して、平成11年度は0.5%程度に多少上向き始めたというのが目下の状況ですが、0.5%の成長率なんていうのは一昔前には考えられないぐらい低い成長率なんです。

これから先10年間どうなるかということ、経済成長率は良くて2%、1%台の後半ぐらいならばまずまずと言わなくてはいけない。昭和50年以降、4%の成長率で上々ですから、成長率に対する感覚が約半減したわけです。これからは2%で上々というように約半分になり成長率に対する感覚を切り換える必要があるわけです。

成熟化というのは、工業化社会が成熟化したということです。工業化社会というのは今までの日本です。日本は工業化社会の階段を息せき切って駆け登ってきて、そして階段の踊り場に到達したということです。この階段の踊り場が成熟化段階です。

階段の踊り場の向こうには新しい社会が待ち構えているわけです。それはどんな社会なのかというと、私の答えは今のアメリカです。

(3) 日本とアメリカ

1980年代というのは日本経済は絶好調だったわけです。バブル経済の時代という言葉がございましたが、あの頃は日本人の価値観のようなものが、あの4年間に限っては180度引っ繰り返ったわけです。元々日本人というのは、江戸時代以来質素儉約とか質実剛健、そういうライフスタイルを日本人は格好いいというふうに思っていたわけです。ところが87年から90年にかけての4年間はそういうライフスタイルの美意識みたいなものが180度引っ繰り返って贅沢は格好いいというふうにすっかり変わってしまったわけです。だから景気が良かったわけです。皆旺盛に消費したわけです。今から考えると異常な時代だったわけです。

その頃はとにかく日本経済は絶好調で、その絶好調ぶりが90年代いやもう21世紀にかけてずっと続くというふうにみんな思っていました。その同じ頃にアメリカ経済というのは全く調子が悪かったんです。絶不調だったわけです。アメリカの製造業が立ち直るなんていうことはもはやあり得ないといわれていました。ところが90年代に入るとアメリカ経済はすっかり元気になったわけです。何故91年以降、アメリカ経済があんなに元気になったのかといいますと、結局ポスト工業化社会に一番乗りしたからなんです。80年代のアメリカというのは、さっきの例え話を使えば結局階段の踊り場にいたんです。そしてポスト工業化社会へ一番乗りするための産みの苦しみを味わっていた。それが80年代のアメリカなんです。今現在日本は80年代のアメリカとほぼ似たような状況にあるというふうに思っていると思います。

(4) ポスト工業化社会

ポスト工業化社会はどんな社会ですかという質問に対して、私は今のアメリカと先程申し上げましたが、では今のアメリカはどんなふうな仕組みの経済なのかといいますと、次の2点に要約できると

思うんです。

1つは製造業が高度情報化技術を取り入れて生産プロセスと経営プロセスを抜本的に改編して見事に蘇ったわけです。

もう1つが、ソフトウェア産業、すなわち金融とか通信とか情報です。そういったソフトウェア産業というのが経済の中枢部に躍り出るといえるわけです。

この2点で現在のアメリカ経済というものを要約することができるのではないかとこのように思います。

日本はいつになったらポスト工業化社会の階段を登り始めることができるのだろうか。日本型システムというものを抜本的に改めないとポスト工業化社会の階段を登り始めることはできないと言わざるを得ないわけです。何故なら日本型システム、例えば日本型の教育、経営、行政のあり方の何もかもが実は工業化社会向けには最適だったのです。だから成功したんです。日本は、ポスト工業化社会向けにはどうなのかと問われますと、あえて私は最も不適切である、最不適だとさえ言いたいです。

これからは、人間の知恵というのが試される時代なんです。日本型教育のあり方を根本的に改めないと、恐らく21世紀を通じてずっと階段の踊り場にたずんでいなくちゃいけないんじゃないかと私は言いたいです。

何故今改革を求められるのかということの第1の理由は、日本は工業化社会が終わって、ポスト工業化社会の階段を登り始めるためには日本型システム、教育、経営、行政なんかを抜本的に改めないといけないということです。

2つ目の理由というのは、97年度、98年度と2年連続でマイナス成長というようなことで持続的拡大は明らかに止まりました。そうしますと悪いのは別にして、日本型の制度や慣行というものを維持することが難しくなってきたこと。

3つ目の理由というのは、日本型システムというのはアメリカ人がよく言うようにアンフェアなところがあります。日本型経営というのは、終身雇用とか年功序列賃金とか系列関係とかいろいろあり

ますが、そういった制度あるいは慣行というのはインサイダーにとってはカムフラブル極まりないんです。給料も年功序列でどんどん上がっていく、退職金も確実に貰えるというようなことであればインサイダーにとってこんなに快適なシステムはないんです。ところがアウトサイダーから見ればこんなにアンフェアな、不公正なシステムはないというところがあるわけです。例えば、部品メーカーとセットメーカーの系列会社があります。一昔前までは、こういう部品はこの会社からしか買わない。これが系列会社です。そこにアメリカの部品メーカーがもっと安い、もっと優れた部品を持って売り込みに来ても系列会社があるからということで排除するわけです。これは、アンフェアなシステムと言わざるを得ません。

(5) 時代の変化への対応

経済システムの善し悪しというのは、時代の文脈に依存する。時代時代によって変わるんです。80年代の終わり頃、つまり工業化社会の時代には日本型システムというものがベストだったんです。アメリカ型システムは決していいシステムではなかったわけです。

90年代に入ってどのように時代が変わったのかといいますと、やっぱりポスト工業化ということで金融とか通信とか情報といった産業が世界経済の中核部に躍り出るようになった。そうなるとアメリカは非常に強いんです。80年代には製造業がさっぱりだった。だから経済は駄目だった。ところが90年代に入って製造業も復活して、そして元々強かったソフトウェア産業とそれから蘇った製造業を車の両輪にして、それでポスト工業化社会の階段を駆け登っているというのが今のアメリカの現状です。

時代は変わります。1990年代の10年で世界においても日本においてもいろんな変化が起きたわけです。10年経てばすっかり違う時代になっていると思います。ですから向こう10年で起こる様々な変化に対してシステムのあり方、教育のあり方、経営のあり方それから経済構造のあり方、行政のあり方などを新しい時代の変化に適應させていって新しいシステムを作るということを考えることこそが本来の改革だというふうに私は強く思っております。

2. これからの地域政策

(1) なぜ地方分権が必要か

ガバナンスという言葉があります。ガバナンスというのは統治のこと、つまり政治をやることです。この統治(ガバナンス)が日本の場合はとりわけて中央の政府に権限そして予算という形で集中しているわけです。21世紀にかけてこういうガバナンスのあり方、中央の政府にすべて集権しているというような現状を改めていく必要があるのではないかとこのように私は思っております。

中央に集中している権力あるいはガバナンスの権力というものをやはり下の方に拡散させ、地方自治体とかNGOに広げていくということが今の行政のあり方をより良くするための一つの方策だと思えます。

経済のグローバル化がどんどん進んでいます。そしてグローバル、地球的な規模で、市場経済化というのが推し進められているわけですが、地球的な規模で市場経済化したら、世界の政府は要らないのかということになります。

一体誰がグローバルな経済のガバナンスをするのか。日本にそんな力はありません。グローバルな経済の安定化というのを司る何か国際組織のようなものを作る必要があるというようなことが最近ヨーロッパあたりで盛んに言われるようになっております。政府が持っている権限の一部を、経済に関連するガバナンスの一部をそういう国際組織に委ねるといったようなこともあります。情報統合ということが一方でなされる。今現在ガバメントに集中しているガバナンスを、権力を下に拡散させ、そしてまた上の方に統合するというようなことが今後間違いなく21世紀の最初の10年で進むというように思っております。そういう意味で地方分権は必ず進むというように見ていいと思います。

(2) グローバル・パラドックス

ジョン・ネイスビッツという評論家がグローバル・パラドックスということを行っています。彼が言うには、グローバル化が進めば進むほど末端のパーツの勢いが増すと言うんです。グローバル化がどんどん進めば

個人とか小さな企業とか、それから地域というものがだんだん存在感が薄れてしまうんじゃないか。あるいは国家の存在感も薄れるんじゃないかというふうなことを言う人がいますが、そんなことはないというわけです。反対に個人とか小さな企業とか地域というものの勢いが元気になるというわけです。

(3) ネットワーク・パラドックス

ネットワーク化ということがよくいわれております。ネットワーク化が進めば本来ならば分権化が進むはずなんです。日本ではネットワークができれば地方に分散するんじゃなくて、むしろ集中する。これも日本は非常に特殊なんです。日本の場合、世界の国際的な情報というのはすべて東京経由で日本に入ってきます。しかもネットワークに流される情報というのは、これは腐りかけた情報なんです。経済的な価値のある情報というのは小人数で占有していて、そして彼らがお金儲けのためにその情報を使うわけです。経済的な価値のある、金儲けに繋がるような情報を手に入れようとするれば、足繁く東京に通って価値ある情報を手に入れる。それがこの国なんです。情報化社会に入ればますます一極集中が進む。これは非常に日本特有の困った現象だということを申し上げておきたいと思います。

(4) 公共事業のあり方

公共事業の問題については、日本の雇用構造を見ると、世界的に非常にユニークな点があるわけです。10人に1人以上が建設業界のお世話になっていることなんです。大体先進国の場合建設業界にお世話になっているのは4~5%です。日本では10%以上もの人が建設業で働いています。公共事業の大盤振る舞いがあるからなんです。

仮に公共事業を年々例えば20%、30%削減すれば、今の660万人のうちの20%の人が建設業界から職を失うと言っても決して言い過ぎではないわけです。日本は今や失業率が5%近くになりましたけれども、依然として先進国の中では失業率が低い国です。何で失業率が低いのか。その1つの理由というのは公共事業の大盤振る舞いをずっと続けてきたからなんです。

(5) ポスト工業化社会における地域政策

地方振興のために最優先されるべき政策というのは、私は今現在の国立大学を都道府県立にすることだと思えます。優秀な研究者、学生も集める。それがまさに教育立県です。各都道府県の自主性・創意工夫を発揮させて競争させれば大変日本の大学は良くなると思えます。国立大学を独立行政法人化するなんて動きがありますが、私はあれに対しては全く反対で、それよりも都道府県に移管する方がはるかにいいというふうに思っております。

3. 低迷する日本経済の処方箋

(1) 非合理と無駄の日本経済

今、日本経済というのは本当に物価が上がらなくなりました。むしろ下がっていると言うべきかもしれません。そういった現象をよくマスコミはデフレスパイラルという言い方をするんです。デフレスパイラルとは一体何なのかといいますと、まず景気が悪くて需要がちっとも伸びない。そうしますと何が起こるかという物価が下落するわけです。

最近までは日本は物価が高過ぎるというように言われていました。確かに物価は高かったです。何故高いのかというと、1つの大きな理由として挙げられてきたのが規制です。過去10年ぐらいの間にゆっくりとではあっても徐々に規制緩和というのは進んだわけです。規制の緩和、撤廃が進みました。結果として物価が下がっているから、これは結構なことではありませんかという見方もできるわけです。

日本経済というのは元々が膨大な無駄と非合理の上に築かれた砂上の楼閣のようなところがあったのではないかということなんです。無駄と非合理というのがこの国には余りにも多いんです。

ところが平成不況に落ち込んで以来、個人も無駄なことをしなくなった。企業も無駄なことをしなくなった。その結果、結局さっき申し上げた需要が低迷して、そして物価が下がるということが現に起きているわけです。その結果、失業者が出たりするわけです。

無駄と非合理というものをずっと温存し続けてきた責任というのは誰にあるのかというと、やっぱりその半ば以上は政府にあるはずです。失業とか倒産というのがやむなく起こるんだったら、それに対して救いの手を差し延べるのが政府の役割だというふうに私は思うんです。ちゃんと雇用機会を作れということです。

(2) 2つの処方箋

第1の処方箋は地方分権です。100万都市をあと少なくとも10、できれば20ぐらい増やします。そうしますと100万都市にはホテルとかあるいはレストランとか百貨店とかいろんなサービス産業を立地することができるようになるわけです。それが雇用機会を提供する。今の雇用問題、雇用対策という点からも地方分権は推進されてしかるべきだというように私は思っております。

もう1つが医療の改革なんです。日本の医療というのは薬漬け、検査漬け医療です。96年度の国民総医療費というのは28兆円だったんです。40%ぐらいが薬と検査に使われているわけです。ということは11兆円薬と検査に使っているということです。外国では5~10%なんです。仮に10%として、3兆円で済むところを11兆円も使っている。

日本の医療の薬漬け、検査漬けを是正して人をもっと雇ったらどうか。これから高齢化社会に向かうわけですし、都市部では単身の高齢者も多いです。そういう人のためにもやっぱり医療に従事する人をもっと増やすべきである。11兆円今薬と検査に使っている。それを3兆円に節約すれば、8兆円のお金が出てきます。8兆円で人を雇ったら何人雇えるか。1人雇う費用を借りに500万円とすると、160万人もの人を雇うことができます。これは日本の医療をまともにする事ができるというわけです。

(3) 個人消費の低迷

90年代に個人消費が低迷したというのがこんなに景気が悪い最大の理由だということをよく新聞に書いています。何で消費が落ち込んだのかというと、80年代には物凄く個人消費が旺盛でした。それには3つの理由があります。まず1つは、質素儉約から贅沢

志向へと、ライフスタイルの美意識の変化。2つ目が資産効果。3つ目が、これは案外気づかれていないことなんですが、売れ筋の新製品が続々登場したことです。

それが90年代になってどうなったのかというと、ライフスタイルの美意識は質素儉約の方に戻り、2つ目の資産効果は逆資産効果、3つ目の売れ筋の新製品、これは個人消費が冷え込んでも、売れ筋の新製品を出せば確実に売れるんです。その中でも携帯電話は2人に1台まで普及し、売れに売れているわけですが、なぜ経済全体を盛り上げないのか。比較の対象例として自動車を考えて下さい。自動車が1家に1台になって、その波及効果により日本経済全体をどんどん活性化した。ところが軽量で素材はほとんど使わずに、エネルギーも微々たる携帯電話は波及効果に非常に乏しい。携帯電話が売れるというのと自動車が売れるというのは波及効果の面でかなり話が違ふということです。この意味で、最近IT革命だIT投資だということを言っていますけれども、ITへの過大な期待は慎むべきだということを最後に申し上げて、私の話を終えさせていただきます。

佐和 隆光

■ Profile

1942年和歌山県生まれ。東京大学経済学部卒。

東京大学経済学部助手、京都大学経済研究所助教授、スタンフォード大学研究員、イリノイ大学客員教授を経て、80年から現職。99年3月まで京都大学経済研究所長を務めるほか、国民生活審議会、中央環境審議会、運輸政策審議会の各委員、国立情報学研究所副所長などを併任。

専攻：計量経済学、エネルギー・環境経済学

著書：「計量経済学の基礎」「経済学とは何だろうか」「平成不況の政治経済学」「日本の難問」「地球温暖化を防ぐ」「漂流する資本主義」「市場主義の終焉」など多数。